

# 第8回沖縄振興審議会総合部会専門委員会 説明資料 (平成23年2月15日(火))

## 【目次】

1	社会資本整備	・・・・・・・・・・	P 1
2	跡地利用	・・・・・・・・・・	P 27
3	離島・地域の活性化	・・・・・・・・・・	P 49

# 1-1 沖縄振興計画における「社会資本整備」の位置付け

## 1. 自立型経済の構築に向けた産業の振興

- ・国際的海洋性リゾート地の形成のため、道路、港湾、公園、海浜等の観光関連公共施設の一体的・重点的な整備の推進
- ・国内外の観光客受け入れ体制の整備のため、那覇空港の整備、那覇空港へのアクセスを向上させる那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路等の整備、旅客船ターミナル等の港湾施設の整備を促進
- ・亜熱帯・島しょ性に適合した地下ダム等の農業用水源、海岸防災林、浮魚礁等の農林水産業の基盤整備

## 3. 科学技術の振興と国際交流・協力の推進

- ・大学院大学等による科学技術の振興と学術研究・交流拠点の形成
- ・那覇空港、那覇港、那覇空港自動車道等国際交流・協力拠点の形成を目指した基盤整備

## 4. 環境共生型社会と高度情報通信社会の形成

- ・持続可能な循環型社会を実現するために、先導的な取組を推進するとともに、豊かな自然環境の保全・創造を図る
- ・快適で潤いのある生活環境基盤を整備するとともに、都市・農山漁村の総合的整備や自然と調和した災害に強い県土づくりを進める

## 5. 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

- ・保健、医療及び福祉の充実と相互の連携を図るとともに、県民一人一人が協力し、ともに支え合う社会づくりを進める
- ・県民が安全で安心して暮らせる環境づくりに取り組む

## 6. 多様な人材の育成と文化の振興

- ・教育の基盤となる施設・設備の充実を図る

## 7. 持続的発展を支える基盤づくり

- ・国際性や拠点性を高め、新たな活力を生み出し、地域の魅力を支える交通体系を確立し、航空、海上交通、陸上交通相互間の有機的連携の強化を図る
- ・県民生活に不可欠な水資源の安定確保を図る

## 8. 離島・過疎地域の活性化による地域づくり

- ・交通基盤の整備、保健医療の確保、福祉の向上、教育・文化の振興などを図り、豊かな自然環境を生かした快適で潤いのある生活空間を創造

# 1-2-① 沖縄の社会資本整備マップ（実施中の主要プロジェクト）



## 1-2-② 現行沖縄振興計画に基づく主な社会資本整備（主なプロジェクト）

- 治山、治水、海岸
  - 平成16年度 （治水）羽地ダム[北部]
  - 平成22年度 （治水）沖縄北西部河川総合開発事業（大保ダム）[北部]
  - 実施中 （治山）内花地区海岸防災林造成事業[伊是名島]
  - （治水）沖縄東部河川総合開発事業（億首ダム）[北部]、儀間川総合開発事業[久米島]
  - （海岸）宮城海岸高潮対策事業[中部]
  
- 道路・モノレール
  - 平成15年度 沖縄都市モノレール（那覇空港～首里）[南部]
  - 平成16年度 古宇利大橋[古宇利島～屋我地島]
  - 実施中 （高規格幹線道路）那覇空港自動車道（豊見城東道路）[南部]
  - （地域高規格道路）沖縄西海岸道路[南部、中部]、名護東道路[北部]
  - 恩納バイパス・恩納南バイパス[北部]
  - （離島架橋）伊良部架橋[宮古島～伊良部島]
  
- 港湾
  - 平成18年度 那覇港（廃棄物埋立護岸）[南部]
  - 平成20年度 平良港（多目的国際ターミナル）[宮古島]
  - 平成21年度 平良港（トゥリバー地区）[宮古島]
  - 実施中 那覇港（臨港道路空港線、大型旅客船ターミナル）[南部]、
  - 石垣港（大型旅客船ターミナル、離島ターミナル）[石垣島]
  
- 空港
  - 平成15年度 多良間空港 [多良間島]
  - 平成18年度 与那国空港（滑走路延長）[与那国島]
  - 実施中 那覇空港（抜本的能力向上方策の検討、那覇空港貨物ターミナル地区整備）[南部]、
  - 新石垣空港[石垣島]
  
- 住宅
  - 実施中 市営石嶺団地[南部]

○上水道

平成21年度 (水道) 西系列幹線導水施設[北部]  
平成22年度 (工業用水) 名護市西海岸地区整備事業[北部]  
実施中 (水道) 新石川浄水場 [中部]

○下水道

実施中 中部流域下水道事業[中部]、中城湾流域下水道事業[中部]、中城湾南部流域下水道事業[中部]

○廃棄物処理施設

平成18年度 那覇市・南風原町環境衛生施設組合理立処分地浸出水処理施設[南部]  
平成22年度 倉浜衛生施設組合熱回収施設 [中部]  
実施中 糸満市・豊見城市清掃施設組合灰溶融施設 [南部]

○都市公園

平成14年度 国営沖縄記念公園海洋博覧会地区 (沖縄美ら海水族館) [北部]  
実施中 国営沖縄記念公園海洋博覧会地区[北部]・首里城地区[南部]

○農林水産

平成17年度 国営かんがい排水事業 (沖縄本島南部地区) [南部]  
平成18年度 国営かんがい排水事業 (羽地大川地区) [北部]  
平成20年度 国営かんがい排水事業 (伊是名地区) [伊是名島]  
実施中 (農業農村整備) 国営かんがい排水事業 (宮古伊良部地区) [宮古島、伊良部島]、  
国営かんがい排水事業 (伊江地区) [伊江島]  
(森林整備) 育成林整備事業[北部]  
(水産基盤整備) 阿嘉地区地域水産物供給基盤整備事業[阿嘉島]

○公立文教施設等

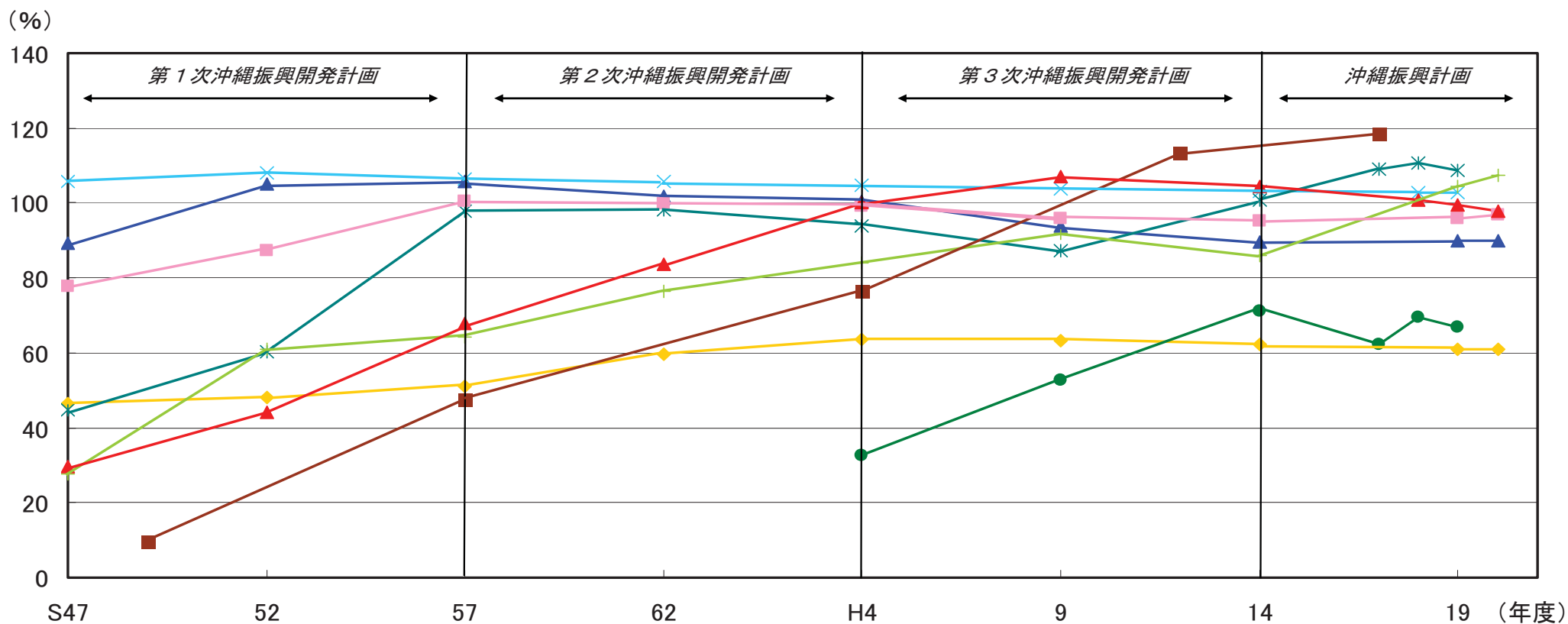
平成15年度 国立劇場おきなわ[南部]  
平成16年度 沖縄工業高等専門学校[北部]  
実施中 沖縄科学技術大学院大学[北部]

○保健衛生施設

平成18年度 県立南部医療センター・こども医療センター[南部]  
実施中 県立宮古病院[宮古島]

# 1-3 社会資本の整備水準等の推移

整備水準の「対全国比」(全国=100)の推移



- ◆ 人口当たり道路延長(m/千人)
- ▲ 下水道処理人口普及率(%)
- ✕ 上水道普及率(%)
- ✱ ごみ焼却処理率(%)
- リサイクル率(%)
- + 都市計画区域内人口1人当たり公園面積(m<sup>2</sup>/人)
- 畑の整備率(%)
- 小・中学校校舎整備率(%)
- ▲ 10万人当たり一般病床数

# 1-3 (参考1) 社会資本の整備水準等の推移

事 項	復 帰 時			最 近			備 考
	沖縄	全国	対全国比 (全国=100)	沖縄	全国	対全国比 (全国=100)	
①治 山 民有保安林率 (%)	—	—	—	(H21.4) 17.3	(H20.3) 29.1	59.1	林野庁、沖縄県調
②河 川 河川整備率(二級河川) (%)	(S48) 4.9	—	—	(H21) 62.0	46.0	134.8	国土交通省調
河川整備率(二級河川+準用河川) (%)				約57	約62	91.9	
③道 路 人口当たり道路延長 (m/千人)	(S48.3) 4,532	9,769	46.4	(H20.4) 5,753	9,427	61.0	道路統計年報
自動車1台当たり道路延長 (m/台)	22.8	61.4	37.1	8.4	15.2	55.3	
④港 湾 港湾取扱貨物量 (百万トン)	(S48)			(H20)			港湾統計年報
国外貿易	1	727	0.1	6	1,297	0.5	
国内貿易	5	1,932	0.3	22	1,847	1.2	
⑤空 港 空港数 (箇所)	(S48)	66	12.1	(H21)	97	13.4	空港管理状況調書
航空旅客数 (千人)	8	52,494	4.8	13	228,283	7.6	
⑥住 宅 1住宅当たり延べ面積 (㎡)	(S48.10)	77.1	69.6	(H20)	94.1	80.7	住宅・土地統計 (全国は速報値)
1人当たり居室畳数 (畳)	53.7	6.6	68.2	75.9	12.8	80.5	
最低居住面積水準未済世帯割合(注1) (%)	4.5	33.7	168.2	10.3	6.7	141.8	
⑦下水道 下水道処理人口普及率(注2) (%)	(S48.3)	18.5	89.2	(H22.3)	73.7	89.6	国土交通省調
⑧上水道 上水道普及率 (%)	(S48.3)	84.3	105.8	(H21.3)	97.5	102.6	水道統計
⑨廃棄物処理施設 ごみ焼却処理率 (%)	(S48.3)	56.4	44.7	(H21.3)	79.2	109.7	環境省調
リサイクル率 (%)	—	—	—	12.3	20.3	60.1	

事 項	復 帰 時			最 近			備 考
	沖 縄	全 国	対全国比 (全国=100)	沖 縄	全 国	対全国比 (全国=100)	
⑩工業用水道 補給水に占める工業用水道の率 (%)	(S47.12) 9.3	27.0	34.4	(H20.12) 10.8	41.9	25.8	工業統計調査
⑪都市公園 1人当たり都市公園等面積(注3) (㎡/人)	(S48.3)			(H22.3)			
県全体	0.8	2.9	27.6	10.7	9.7	110.3	国土交通省調
沖縄本島のみ	—	—	—	8.5		87.6	沖縄県調
⑫農業基盤	(S50.3)			(H20.3)			
水田の整備率 (注4) (%)	1.7	19.4	8.8	58.5	61.3	95.4	農林水産省調
畑の整備率 (注5) (%)	1.4	14.5	9.7	84.5	72.8	116.1	
⑬水産基盤				(H14.3)			
漁船避難用岸壁整備率 (%)	—	—	—	39.0	58.0	67.2	水産庁、沖縄県調
⑭教育施設				(H22.4)			
小・中学校施設耐震化率 (%)	—	—	—	73.9	73.3	100.8	文部科学省、沖縄県調
	(S47.5)			(H21.5)			
小・中学校校舎整備率 (注6) (%)	73.6	94.9	77.6	89.7	92.8	96.7	
小・中学校屋内運動場設置率 (%)	14.1	77.1	18.3	94.1	97.3	96.7	
高等学校校舎整備率 (%)	55.3	78.0	70.9	71.9	73.8	97.4	
⑮医 療	(S47.12)			(H20.10)			
10万人当たり一般病床数	179.2	607.3	29.5	697.9	712.2	98.0	厚生労働省調
				(H20.12)			
10万人当たり医師数	39.6	110.9	35.7	218.5	212.9	102.6	

(注)

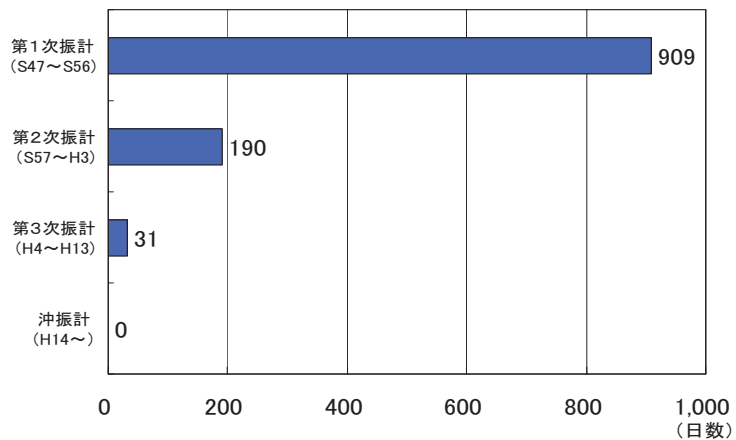
- 最低居住面積水準＝世帯人数に応じた健康で文化的な住生活を営む基礎として必要不可欠な住宅の面積に関する水準  
(住生活基本計画(全国計画)平成18年9月閣議決定)。ただし、平成15年以前は住宅建設五箇年計画に基づく最低居住水準
- 下水道普及率＝処理区域人口/行政人口
- 都市公園等には、都市計画区域外において都市公園に準じて設置される特定地区公園(カントリーパーク)を含む。
- 水田の整備率＝区画がおおむね30a程度以上で整形済みのもの
- 畑の整備率＝道路や農道の整備により、流通経路が確保されたもの
- 校舎整備率＝必要面積に対する充足率



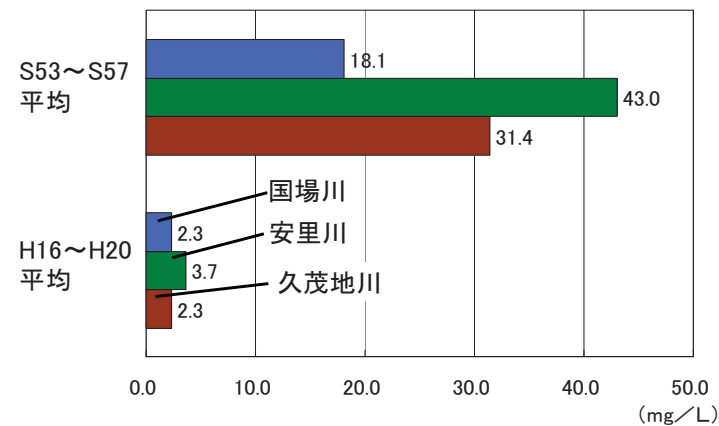
# 1-3 (参考2) 社会資本のアウトカム指標の推移

## 【生活関係指標】

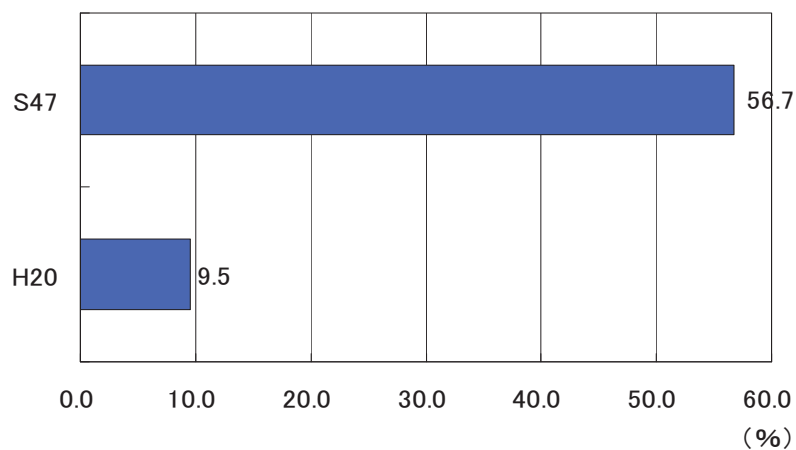
○上水道(制限給水日数(県企業局供給区域))



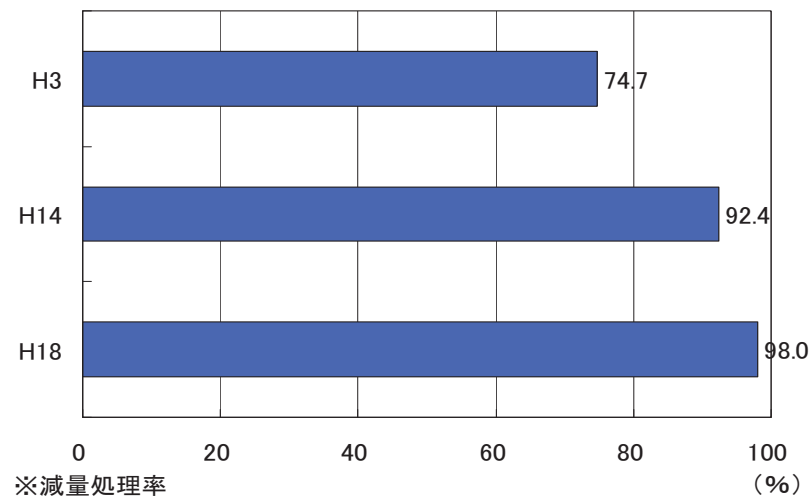
○下水道(生物化学的酸素要求量=BOD) ※BOD: 河川の汚染を表す指標



○住宅(最低居住水準未達世帯割合)



○廃棄物(減量処理率)

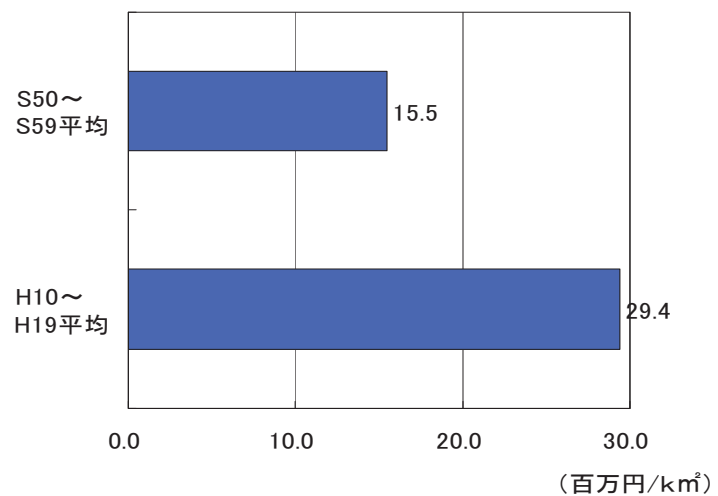


※減量処理率

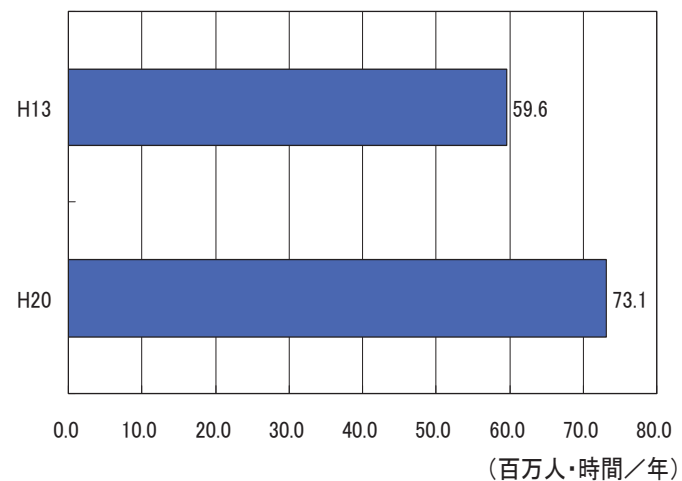
焼却や破碎処理、あるいは資源化などの中間処理を行った廃棄物の割合

= 直接焼却量+資源化等の中間処理量+直接資源化量÷ごみ総処理量×100

○治水(水害被害額)



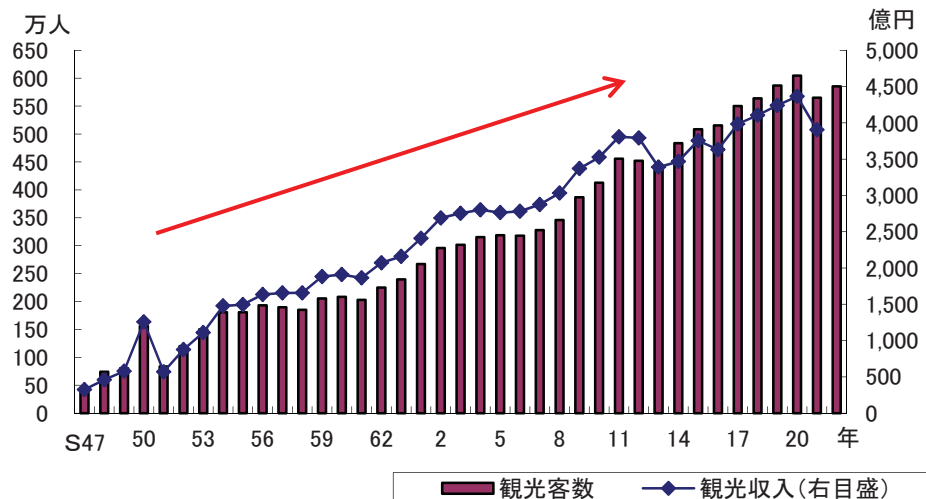
○道路(沖縄本島における渋滞損失時間)



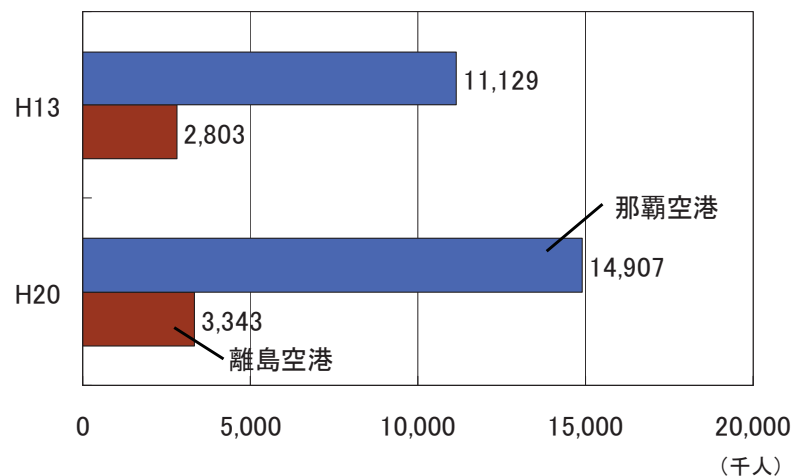
- 住宅や上下水道等、生活関連インフラの整備が進んできた一方、生活範囲がより広範囲となったことで、新たな課題も健在化している。
- (例)・地滑り等の危険性がある地域にも住宅や公共施設が建てられたことにより、水害被害額が増額。
  - ・一人あたりの自家用車の所有率が上がったことにより渋滞が激化。

## 【観光関係指標】

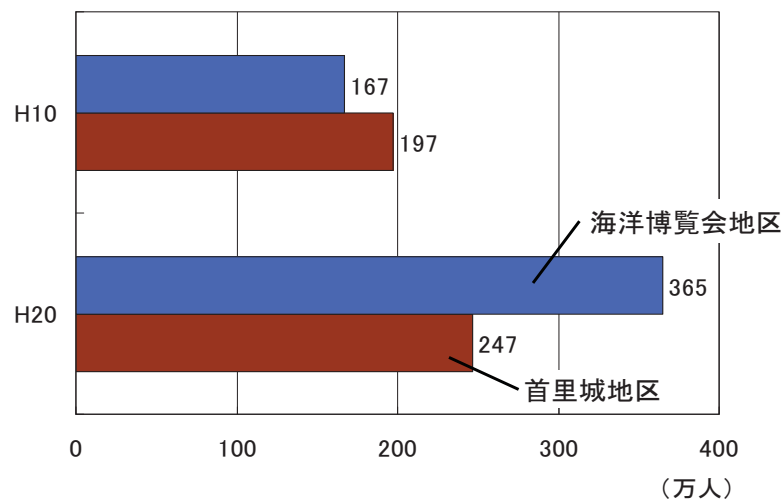
### 入域観光客数及び観光収入の推移



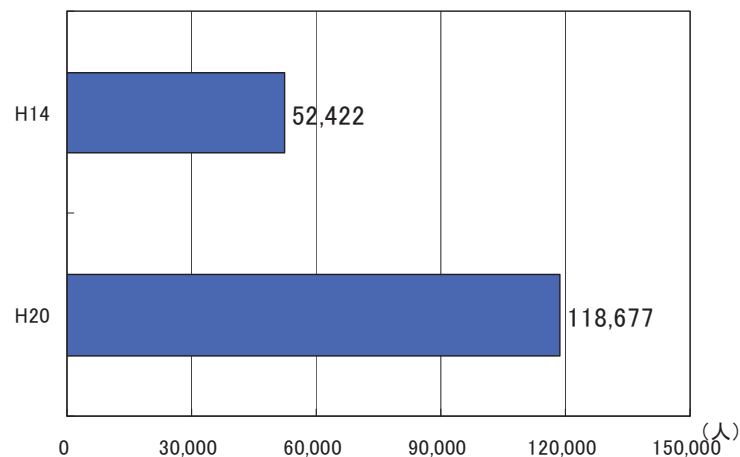
### ○空港(乗降客数)



### ○都市公園(国営沖縄記念公園入園者数)



### ○港湾(沖縄管内への大型旅客船による来訪者数)



○ 大型旅客船による外国人の来訪者数の大幅な増加や美ら海水族館の開館による海洋博覧会地区への入園者数の増が沖縄への観光客の増加にもつながっていると考えられる。

# 1-4-① 平成23年度公共投資関係予算(案)

## 公 共 投 資

(単位：百万円、%)

事 項	前 年 度 予 算 額	平成23年度 予 算 案	対前年度比	
			増△減額	比率
○ 公共事業関係費	176,767	144,600	△ 32,167	81.8
1 治 山 治 水	7,850	7,995	145	101.9
治 水	7,200	7,465	265	103.7
治 山	594	519	△ 75	87.4
海 岸	56	11	△ 45	19.6
2 道 路	31,743	29,622	△ 2,121	93.3
3 港 湾 空 港	21,654	21,579	△ 75	99.7
港 湾	14,794	14,393	△ 401	97.3
空 港	6,860	7,186	326	104.8
4 住 宅 都 市 環 境	6,124	5,930	△ 194	96.8
都 市 環 境	6,124	5,930	△ 194	96.8
5 水 道 廃 棄 物 処 理 等	21,325	9,160	△ 12,165	43.0
下 水 道	303	0	△ 303	皆 減
水 道 廃 棄 物 園	16,093	3,934	△ 12,159	24.5
都 市 公 園	4,929	5,226	297	106.0
6 農 林 水 産 基 盤 備 用	23,510	18,153	△ 5,357	77.2
農 業 農 村 整 備	9,761	10,556	795	108.1
森 林 整 備	344	251	△ 93	73.0
水 産 基 盤 整 備	4,643	4,109	△ 534	88.5
農 山 漁 村	8,762	3,237	△ 5,525	36.9
7 社 会 資 本 総 合 整 備	61,061	48,661	△ 12,400	79.7
8 推 進 費	3,500	3,500	0	100.0
○ 施 設 費	18,944	13,838	△ 5,105	73.1
1 アジアIT研修センター	0	659	659	皆 増
2 地上デジタル放送	727	0	△ 727	皆 減
3 体験滞在	40	0	△ 40	皆 減
4 公立文教施設	11,982	10,726	△ 1,257	89.5
5 保健衛生施設	1,053	1,053	0	100.0
6 大学院大学施設	5,142	1,402	△ 3,740	27.3
○ 沖縄振興自主戦略交付金(仮称)	0	32,148	32,148	皆 増
公 共 投 資 計	195,711	190,586	△ 5,124	97.4

# 1-4-② 公共投資関係予算の推移 (平成23年度を除き、補正後予算額)

(億円)

